

コード	103040301
記入日	H26.6.6

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	中多 育郎

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	五島沿岸航路整備補助事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030403	事務事業名称	五島沿岸航路整備事業費	細目コード	612
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町五島沿岸航路整備補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 航路利用者		(対象指標1)	91,958人			
(対象2) 船会社		(対象指標2)	1社			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・五島沿岸航路を維持するために補助金を交付した。 →補助金交付団体数 1社	***** 補助金交付件数	1件	100%	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	***** 平成25年度
		① (達成率分析)	船会社 1社から補助金申請があり、監査を実施した上で補助金を交付した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・新上五島町と五島市を結ぶ五島沿岸航路を確保し、住民生活の利便性の向上を図ることを目的として、船会社に補助金を交付するものである。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** 維持できた航路数	1航路	100%	維持した航路数÷ 維持する航路数	***** 平成25年度
		① (達成率分析)	住民生活の基盤確保として五島沿岸航路を維持している。			
		② (達成率分析)	五島沿岸航路を維持するための補助金であり、住民生活の利便性の向上が図られる。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	9	9	8	1	1				
	②									
成果指標	① 航路	9	9	8	1	1				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	27,193	27,193	25,024	2,169	2,169				
直接事業費 A	千円	20,893	20,893	19,424	1,469	1,469				
人件費 B	千円	6,300	6,300	5,600	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.9	0.9	0.8	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	20,893	20,893	19,424	1,469	1,469			
一般財源	千円	6,300	6,300	5,600	700	700				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	当該航路は、本町と五島市の各島を結ぶ重要な生活航路であり、住民の足となる不可欠な公益航路であるため、事業の継続が必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	航路維持確保のためには有益である。利用者数は減少傾向であるが、これは島内の少子高齢化等による人口減少が要因と思われる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	利用者の利便性を向上させるべく、より利用しやすいダイヤの提言を運航会社に対して行う。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	適切な監査による補助金決定である。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理由	事業費及び人件費は適切である。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	住民への利用促進に向けた広報活動と方策等への取り組みを行う。

2次評価	住民の重要な生活航路であり現状のとおり維持すること。また、住民の利便性の向上について関係機関と十分協議すること。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。